

第77回 定時株主総会 招集ご通知

日時：2019年6月20日（木曜日）

午前10時（受付開始 午前9時）

場所：大阪市北区梅田3丁目1番1号

ホテルグランヴィア大阪 20階 鳳凰の間

※会場が前回と異なっておりますので、
末尾の株主総会会場ご案内図をご参
照いただき、お間違いのないようご
注意ください。

株主総会の来場記念品（お土産）の用意は
ございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

第77回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	2
議 案 剰余金の処分の件	
添付書類	3
事業報告	
連結計算書類	
計算書類	
監査報告書	

株 主 各 位

大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

オーウェル株式会社

代表取締役社長 飛 戸 克 治

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり、開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月19日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月20日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場 所	大阪市北区梅田3丁目1番1号 ホテルグランヴィア大阪 20階 鳳凰の間
3 目 的 事 項	報告事項 1. 第77期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第77期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の計算書類の内容報告の件 決議事項 議 案 剰余金の処分の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.owell.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.owell.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議

案

剰余金の処分の件

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

第77期の剰余金の処分にしましては、当期の業績及び財務内容等と東京証券取引所市場第二部に上場したことも踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期期末配当は、前期末より8円増額し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1 配当財産の割当に関する事項及びその総額

配当財産の種類を金銭とし、当社普通株式1株につき、20円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、206,861,160円となります。

2 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年6月21日

以 上

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

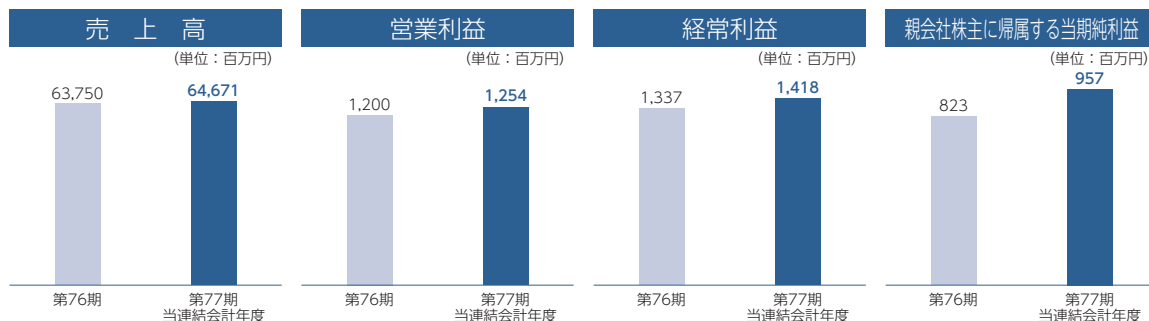
(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国市場の減速による輸出減などがありましたが、底堅い内需に支えられて、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、中国市場のみならず、通商問題の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、出荷数量では前期比0.4%減の177万トン、出荷金額では前期比1.8%増の6,990億円となりました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年度に新たな中期経営計画をスタートさせて、「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする - We are O-Well! -」というビジョンを掲げ、当社グループ一丸となって、お客様への提供価値を高めるために、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、提供価値を革新して、お客様の課題解決に的を絞り、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業を目指してまいりました。

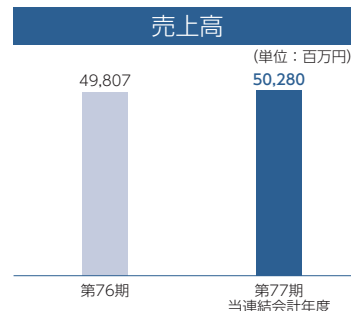
その結果、当連結会計年度の売上高は前期比1.4%増の646億7千1百万円、営業利益は前期比4.5%増の12億5千4百万円、経常利益は前期比6.1%増の14億1千8百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比16.2%増の9億5千7百万円となりました。



なお、セグメント別売上高の内訳は、次のとおりであります。

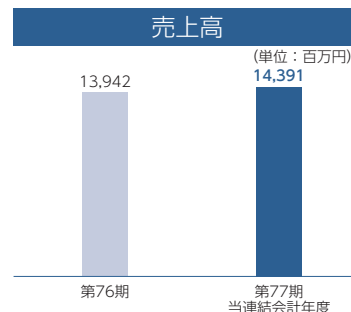
塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減がありました。大型塗装設備の受注や、その他主要顧客の売上増がありました。また、塗装の高度化、省人化への取り組みの本格化、仕入先と共に環境配慮型塗料を開発し、販売をスタートしたことや、お客様へ新たな商材を提案しビジネス化するなど、今後の事業拡大に向けたテーマづくりができた一年でした。



電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、子会社であるユニ電子株式会社の車載向けモジュール、カーナビゲーション向けソフト販売ビジネスが好調に推移し、LED照明では植物工場用照明を受注し、売上高は増加しました。また、IoT市場に対してマーケティング活動を実施した結果、次期連結会計年度に繋がる新たな需要を創造することができました。電気・電子部品事業の主要商品であるホールICについては、前連結会計年度では円安ユーロ高による増益要因があったものの、当連結会計年度では中国市場向けの需要減や、円高ユーロ安に振れたこともあり、利益額は減少する結果となりました。



(2) 設備投資の状況

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備
該当事項はありません。
- ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内は現在緩やかな回復基調が続いておりますが、東京五輪といった大型イベントや改元にともなう祝賀ムードなどプラス材料がある一方、人手不足の深刻化、2019年10月に予定されている消費税率引き上げ、輸出低迷や設備投資の鈍化、また海外情勢では、中国や欧州経済の低迷、好調が続く米国景気の減速、米中貿易摩擦などのリスクを抱え、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

当社グループはこのような状況のもと、2018年度に策定した中期経営計画は2年度目を迎えて「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする - We are O-Well! -」というビジョンのもと、引き続き当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、提供価値を革新して、お客様の課題解決に的を絞り、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業を目指してまいります。

塗料関連事業は、今後のIoTの急速な進展や、人材不足が懸念される環境に対して、当社グループの電気・電子部品事業を活用して、塗装の高度化、省人化への取り組みを本格化させてまいります。また、高機能コーティング材やコーティング工法の開発をはじめ、従来の塗料に代表されるウエット工法に加え、フィルムなどによるドライ工法を展開することで、事業を拡大してまいります。

電気・電子部品事業は、従来のセンサー販売に加えて、今後のIoT市場の拡大を見据え、当社製品を組み合わせた製品やモジュール製品を開発し、国内外のお客様に提供してまいります。

これらの事業を展開する上におきましては、「強い現場の創造」と「お客様の手を煩わせない品質活動」を事業展開方策に掲げ、当社グループの主要な産業別にマーケティングを行う体制を整備し、お客様の課題を解決するとともに、お客様に提供する商品やサービスの品質管理活動を当社グループを挙げて推進し、お客様の満足と信頼の向上に努めてまいります。また、前連結会計年度より取り組んでおりますコーポレート・ガバナンス体制については、引き続き遵法精神と倫理規範に基づき整備・強化を進め、そのうえで、業務の効率化を図り、生産性を向上させ収益体質を強化することで企業価値を高めるとともに、健康経営やダイバーシティにも取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況推移

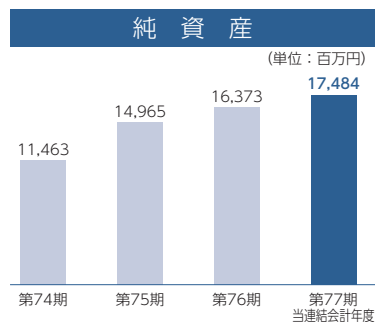
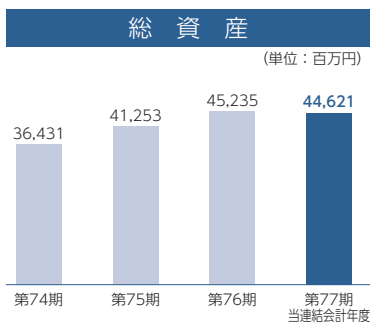
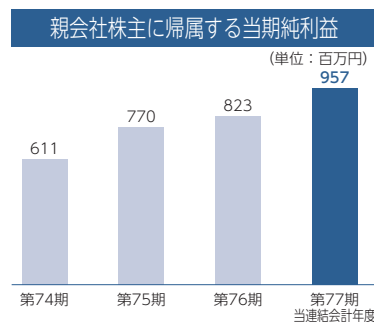
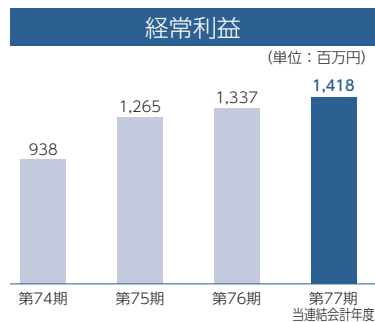
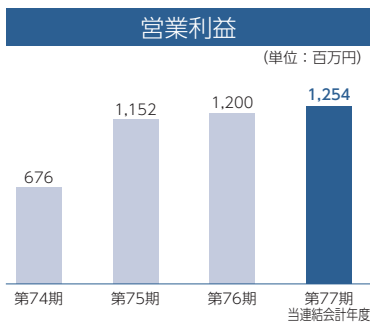
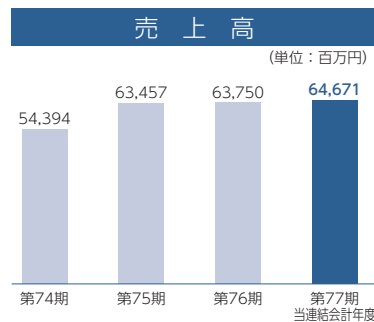
区 分	第74期 2016年3月期	第75期 2017年3月期	第76期 2018年3月期	第77期 (当連結会計年度) 2019年3月期
売上高 (百万円)	—	63,457	63,750	64,671
営業利益 (百万円)	—	1,152	1,200	1,254
経常利益 (百万円)	—	1,265	1,337	1,418
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	—	770	823	957
1株当たり当期純利益 (円)	—	89.36	95.45	104.81
総資産 (百万円)	—	41,253	45,235	44,621
純資産 (百万円)	—	14,965	16,373	17,484

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。第75期及び第76期については金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値をご参考情報として記載しておりますが、第74期の状況は記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用したため、第76期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況推移

区 分	第74期 2016年3月期	第75期 2017年3月期	第76期 2018年3月期	第77期 (当事業年度) 2019年3月期
売上高 (百万円)	54,394	55,512	56,299	56,102
営業利益 (百万円)	676	723	676	691
経常利益 (百万円)	938	1,005	1,072	1,055
当期純利益 (百万円)	611	628	722	762
1株当たり当期純利益 (円)	70.95	72.91	83.81	83.50
総資産 (百万円)	36,431	37,189	42,405	41,388
純資産 (百万円)	11,463	13,346	14,481	15,458

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用したため、第76期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。



(注) 当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。第75期及び第76期については金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値をご参考情報として記載しております。第74期については当社単体の数値を記載しております。

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サ ン マ ル コ 株 式 会 社	百万円 65	100.0 %	外装・内装の塗装工事及び防水工事、住宅 リフォーム工事、窓用フィルム・内装材の 販売及び施工
オーウェルスーパービルド株式会社	20	100.0	土木・建築工事の設計、監理及びとび・土 工・コンクリート工事、塗装工事等の請負
オー・エー・シー株式会社	20	100.0	スレート類・建設重機・産業用ロボット・ 一般金属類の塗装
株式会社オーウェルカラーセンター	20	100.0	塗料調色・塗板見本製作
オーウェル 奥 唯 (大連)貿易有限公司	千米ドル 910	100.0	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計 測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
PT. O WELL INDONESIA	千米ドル 750	100.0 [1.0]	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計 測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
オーウェル 奥 唯 (上海)貿易有限公司	万人民元 400	100.0	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計 測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
O-WELL VIETNAM COMPANY LIMITED	千米ドル 800	100.0	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計 測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A.de C.V.	百万メキシコペソ 10	100.0 [0.1]	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計 測機器、電気・電子部品の卸売及び輸 入、一般金属類・プラスチック類の塗装及 び加工
大 洋 ケ ミ カ ル 株 式 会 社	百万円 50	51.0	各種塗料及び合成樹脂の製造・販売、調色 に関するサービス業
ユ ニ 電 子 株 式 会 社	310	100.0	半導体・集積回路・電子部品の輸出入及び 販売

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
韓国オーウエル株式会社	百万韓国ウォン 700	100.0	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
O-WELL GERMANY GmbH	千ユーロ 25	100.0	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITED	百万タイバーツ 16	49.0	塗料、化学工業製品、塗装機器・設備、計測機器、電気・電子部品の卸売及び輸出入
UNI-ELECTRONICS PTE LTD.	千シンガポールドル 50	100.0 [100.0]	半導体・集積回路・電子部品の輸出入及び販売
UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.	千香港ドル 500	100.0 [100.0]	半導体・集積回路・電子部品の輸出入及び販売

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社16社であり、持分法適用会社は4社であります。
2. 「当社の議決権比率」欄の[内書]は間接所有であります。
3. O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITEDは当社の議決権比率が49.0%であります。実質的に支配している子会社であります。

- ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

塗料、表面処理剤、塗装関連機器・設備、意匠・保護フィルム等の販売及び電気・電子部品等の販売並びに、それらに付帯する各種工事の請負及び設計・監理

(8) 主要な事業所

① 当社

本社 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

営業所等 仙台、新潟、栃木（下野市）、群馬（太田市）、太田、つくば（石岡市）、埼玉（狭山市）、鹿島（鹿嶋市）、千葉、君津（木更津市）、東京店（品川区）、神奈川（座間市）、追浜（横須賀市）、浜松（周智郡）、三河（安城市）、名古屋、京滋（栗東市）、大阪、泉北（泉大津市）、播磨（加古川市）、水島（倉敷市）、丸亀、尾道・福山（尾道市）、広島、下松、北九州（京都郡）、有明（荒尾市）、長崎

② 子会社

国内 サンマルコ株式会社（本社：相模原市）

オーウエルスーパービルド株式会社（本社：岡山市）

オー・エー・シー株式会社（本社：品川区）

株式会社オーウエルカラーセンター（本社：野田市）

大洋ケミカル株式会社（本社：船橋市）

ユニ電子株式会社（本社：品川区）

海外 奥唯(大連)貿易有限公司（中国大連市）

PT. O WELL INDONESIA（インドネシア西ジャワ州ブカシ県）

奥唯（上海）貿易有限公司（中国上海市）

O-WELL VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナムハノイ市）

O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A.de C.V.（メキシコグアナファト州）

韓国オーウエル株式会社（韓国龍仁市）

O-WELL GERMANY GmbH（ドイツメンヒェングラートバッハ市）

O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITED（タイバンコク市）

UNI-ELECTRONICS PTE LTD.（シンガポール）

UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.（中国香港）

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
626名	26名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 上記従業員数には、臨時従業員117名は含まれておりません。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(10) 主要な借入先

主 要 な 借 入 先	借 入 額
	百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,905
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	980
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	745

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2018年12月13日付けで東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 42,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,500,000株
- (3) 株 主 数 2,501名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
オ ー ウ エ ル 従 業 員 持 株 会 社	1,448	14.0
日 本 ペ イ ン ト 株 式 会 社	900	8.7
関 西 ペ イ ン ト 株 式 会 社	700	6.7
大 日 本 塗 料 株 式 会 社	550	5.3
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	420	4.0
日 油 株 式 会 社	400	3.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	300	2.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300	2.9
宮 本 文 義	260	2.5
神 東 塗 料 株 式 会 社	250	2.4

- (注) 1. 持株比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（156,942株）を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
飛 戸 克 治	※取 締 役 社 長	
西 川 周 平	※常 務 取 締 役	業務部門管掌 品質保証部担当
原 一 裕	常 務 取 締 役	営業部門管掌
大 津 直 樹	取 締 役	エレクトロニクス部・ ライティングシステム部担当
稲 葉 讓	取 締 役	営業部門管掌補佐 事業企画推進部担当
武 田 定 男	取 締 役	株式会社IPO&ASSETパートナーズ 代表取締役 株式会社ADVASA 社外取締役 合同会社NYTインベストメント 代表社員
榎 宏	取 締 役	田辺三菱製薬株式会社 社外監査役
山 口 周 司	常 勤 監 査 役	
坪 田 聡 司	監 査 役	公認会計士 税理士 株式会社エクセディ 社外監査役
渡 辺 徹	監 査 役	弁護士 北浜法律事務所・外国法共同事業 パートナー 青山商事株式会社 社外監査役 SHO-BI株式会社 社外取締役監査等委員

- (注) 1. ※は、代表取締役であります。
2. 取締役のうち、武田定男、榎宏の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち、坪田聡司、渡辺徹の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役坪田聡司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役武田定男、榎宏、監査役坪田聡司、渡辺徹の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 2018年6月21日開催の第76回定時株主総会において、榎宏氏は取締役に選任され就任いたしました。

7. 2018年9月27日開催の臨時株主総会後の取締役会決議により、常務取締役の西川周平氏は、代表取締役常務に、取締役の原一裕氏は、常務取締役に選定され、それぞれ就任いたしました。
また、以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

氏 名	変更前	変更後
原 一 裕	取締役 営業部門管掌補佐 東日本販売部担当 東日本販売部長	常務取締役 営業部門管掌
大 津 直 樹	常務取締役 営業部門管掌 エレクトロニクス部・ ライティングシステム部担当	取締役 エレクトロニクス部・ ライティングシステム部担当
稲 葉 讓	取締役 事業企画推進部・ 塗膜形成部担当	取締役 営業部門管掌補佐 事業企画推進部担当

8. 田中晋哉、水地敏郎の両氏は、2018年9月27日開催の臨時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
9. 取締役武田定男氏は、2019年2月26日付けで合同会社NYTインベストメントの代表社員に就任いたしました。

(2) 当事業年度末日後に生じた取締役の担当及び重要な兼職の異動

2019年4月1日付けで取締役の担当及び重要な兼職が次のとおり変更されました。

氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
	変更前	変更後
稲 葉 讓	営業部門管掌補佐 事業企画推進部担当	営業部門管掌補佐 事業企画部担当
武 田 定 男	株式会社ADVASA 社外取締役	株式会社ADVASA 取締役

(3) 執行役員の氏名等

当社は執行役員制度を導入しており、2019年4月1日付けで、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

氏 名	地 位	担当
松 下 康 秀	執 行 役 員	西日本販売部担当 西日本販売部長
冠 一 基	執 行 役 員	事業推進部・塗膜形成部・営業部担当
中 嶋 泰 彦	執 行 役 員	東日本販売部担当 東日本販売部長
大 野 善 崇	執 行 役 員	経営企画室担当 経営企画室長
川 戸 康 晴	執 行 役 員	総務部・人事部・経理部担当

- (注) 1. 執行役員は、従業員の最高役職であります。
2. 執行役員の任期は1年とし、再任を妨げません。
3. 当事業年度中の執行役員の異動は、次のとおりです。
2018年9月27日付けで中嶋泰彦氏、大野善崇氏及び川戸康晴氏が執行役員に新たに選任され、就任しました。
また、同日付で執行役員の担当を次のとおり変更しております。

氏 名	変更前	変更後
冠 一 基	経営企画室・営業部担当	営業部・塗膜形成部担当

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役	9名	181,318千円 (うち社外2名 9,288千円)
監 査 役	3名	30,655千円 (うち社外2名 9,456千円)
合 計	12名	211,974千円

- (注) 1. 報酬限度額は、取締役については「年額3億円以内（2007年6月28日開催の第65回定時株主総会での決議）」、監査役については「年額5千万円以内（1994年6月29日開催の第52回定時株主総会での決議）」であります。
2. 上記のほか、下記のとおり支給しております。
使用人兼務取締役の使用人給与 4,660千円

(6) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざし、その報酬は、各取締役の役位及び貢献度並びに業績及び経営環境を十分勘案して決定することを方針としております。

取締役の報酬は、上記方針及び取締役報酬基準内規に基づき、社長が、株主総会で定められた範囲内で原案を作成し社外取締役に意見聴取して決定します。

監査役の報酬は、監査役報酬基準内規に基づき、常勤、非常勤の別に応じた職務内容を勘案し、監査役の協議により決定します。

(7) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役武田定男氏は、株式会社IPO&ASSETパートナーズの代表取締役及び株式会社ADVASAの社外取締役並びに合同会社NYTインベストメントの代表社員を兼務しております。なお、当社とこれらの法人等との間には特別の関係はありません。

取締役榎宏氏は、田辺三菱製薬株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

監査役坪田聡司氏は、株式会社エクセディの社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

監査役渡辺徹氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー及び青山商事株式会社の社外監査役並びにSHO-BI株式会社の社外取締役監査等委員を兼務しております。なお、当社と弁護士法人北浜法律事務所との間に法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係があります。また、当社と青山商事株式会社及びSHO-BI株式会社との間には特別の関係はありません。

② 取締役会等への出席状況及び発言状況

取締役 武田定男氏

当事業年度中に開催された取締役会17回すべてに出席し、主にコンサルティング会社経営者として培った知識・見地からの発言を行っております。

取締役 榎宏氏

就任後開催の取締役会13回すべてに出席し、主に会社経営者として培った企業価値向上のための品質・環境・コーポレート・ガバナンス等の知識・見地からの発言を行っております。

監査役 坪田聡司氏

当事業年度中に開催された取締役会17回すべてに出席し、また、当事業年度中に開催された監査役会15回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。

監査役 渡辺徹氏

当事業年度中に開催された取締役会17回すべてに出席し、また、当事業年度中に開催された監査役会15回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の総額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 26,200千円

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 28,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「上場申請関係書類に係るアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、奥唯(大連)貿易有限公司、PT. O WELL INDONESIA、奥唯(上海)貿易有限公司、O-WELL VIETNAM COMPANY LIMITED、O-WELL (THAILAND) COMPANY LIMITED、UNI-ELECTRONICS PTE LTD.、UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の報酬等の額の同意について

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料を入手、報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査及び報酬の実績推移、報酬見積もりの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

また、会計監査人の独立性、職務遂行状況、監査品質などを総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めた場合、その他重要な理由が生じた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定致します。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た金額または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額をもって責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

6 会社の体制及び方針

1. 「内部統制システム構築の基本方針」

当社は、内部統制システム構築の基本方針について、下記のように決議し定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員に企業倫理を定着させコンプライアンスの徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し取り組む。また、共有する価値観と行動規範を明確にした「倫理規範」を浸透させるよう、あらゆる機会をとらえ研修などを実施する。

さらに、内部監査室を置き、定期的に法令、社会規範、社内諸規程への遵守状況を監査し、監査結果を代表取締役・当該取締役・監査役会に報告し、改善をはかっていく。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は行わない。事案については総務人事部を対応部署として定めるとともに、これら勢力、団体からの介入を防止するため警察当局、暴力追放センター、弁護士等との緊密な連携を確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の法令で定められた文書、その他重要な意思決定にかかる記録などの重要文書は、情報管理に関する諸規程に基づき検索可能な状態でセキュリティ保護のもと管理し、しかるべき手続きを経て取締役及び監査役が閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程に基づき、経営に重大な影響を及ぼすリスクを未然に防止、回避または軽減させるとともに、不測の事態が発生した場合はその被害を最小限に食い止めるよう全社的な対応を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を効率的に運用するために、常務取締役以上で構成する常務会を開催し取締役会決議事項について事前に審議検討する。

また、各取締役の管掌・担当職務を定め、経営組織・業務分掌・職務権限などの基本事項を定めた規程に基づき、職位別の決裁権限を明確にした稟議手続きにより決裁の効率化をはかる。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の経営管理は経営企画室が分掌することとし、規程に基づき関係会社の経営管理を行う。

さらに、子会社については、当社より取締役または監査役を派遣し、経営方針の徹底と経営管理の強化をはかり、規程で定められた項目について、取締役会に月次報告する。

また、重要事項は当社の事前承認を得ることを規程で定め、当社の経営に及ぶ重要な事項が発生すると判断した場合等に、必要に応じて子会社に対し会計監査及び業務監査を行い、業務の適正を確保する。

子会社各社においては倫理規範及び法令を遵守し、当社の諸規程を準用し、必要なものについては子会社独自の規程を定める。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

必要に応じて、監査役と協議のうえ監査役の職務を補助すべき使用人を置く。監査役の補助業務に当たる者は、その間は監査役の指示に従い職務を行うものとする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の監査職務を補助する使用人の人事異動及び人事考課については、監査役の意見を聴く。

また、取締役及び従業員は、当該使用人に対し監査役からの指示の実効性が確保されるように適切に対応する。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役と定期的に会合をもち、その職務の執行状況を監査役に報告するとともに意見交換を行い、従業員は監査役が実施する往査や面談に臨み、監査役から報告を求められたときは報告する。

また、当社及び子会社の取締役及び従業員が、法令・定款違反等の重要事項を認識した場合は、直接に当社監査役へ報告できる内部通報制度とする。

(9) 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行ったものに対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を明文化し周知徹底する。

(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払等を請求したときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役または監査役会は、取締役及び従業員の日常の執務状況をすべて、社内イントラネット等を通して監督・閲覧できるものとし、さらに、会計監査人とも情報交換を行うものとする。

2. 前記1. の運用状況の概要

当社の取締役会においては、取締役、監査役が出席し、業績及び業務進捗状況報告を行うとともに、重要事項及び個別案件の協議・承認を行っております。

また、子会社についても、当社より取締役または監査役を派遣し、経営方針の徹底と経営管理の強化をはかり、重要事項は当社の事前承認を得ることとしております。

監査役は取締役、内部監査室その他使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会の他、社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該体制の状況を監視及び検証しております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	6,964	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,256
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,006	短 期 借 入 金	2,130
電 子 記 録 債 権	3,555	1年内返済予定の長期借入金	50
た な 卸 資 産	4,773	未 払 法 人 税 等	205
そ の 他	688	賞 与 引 当 金	438
貸 倒 引 当 金	△12	品 質 保 証 引 当 金	21
		そ の 他	1,084
流 動 資 産 合 計	30,975	流 動 負 債 合 計	22,187
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長 期 借 入 金	2,300
建 物 及 び 構 築 物	1,190	退 職 給 付 に 係 る 負 債	148
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	87	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78
工 具 、 器 具 及 び 備 品	89	繰 延 税 金 負 債	2,129
土 地	1,968	資 産 除 去 債 務	45
リ ー ス 資 産	18	そ の 他	248
建 設 仮 勘 定	7	固 定 負 債 合 計	4,949
有 形 固 定 資 産 合 計	3,362	負 債 合 計	27,136
無 形 固 定 資 産		(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	68	株 主 資 本	
の れ ん	35	資 本 金	857
そ の 他	38	資 本 剰 余 金	760
無 形 固 定 資 産 合 計	141	利 益 剰 余 金	10,729
投 資 そ の 他 の 資 産		自 己 株 式	△87
投 資 有 価 証 券	9,560	株 主 資 本 合 計	12,259
長 期 貸 付 金	81	その他の包括利益累計額	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	93	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,091
繰 延 税 金 資 産	92	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7
そ の 他	383	為 替 換 算 調 整 勘 定	21
貸 倒 引 当 金	△69	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	0
		その他の包括利益累計額合計	5,121
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,141	非 支 配 株 主 持 分	104
固 定 資 産 合 計	13,646	純 資 産 合 計	17,484
資 産 合 計	44,621	負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,621

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科 目						金 額
						百万円
売上高	売上	原価				64,671
						56,178
	売上	総	利	益		8,493
販売費及び一般管理費						7,239
営業利益						1,254
営業外	収	益				
	受取	配	当	金		3
	受取	配	当	金		215
	持分	法	に	よ	る	4
	そ	の	投	資	利	益
営業外	費	用				54
	支払	利	息			41
	為替	差	損			19
	貸倒	引	当	金	繰	入
	そ	の	繰	入	額	他
						35
	経	常	利	益		1,418
特	別	利	益			
	投資	有	価	証	券	売
	別	損	失			却
	投資	有	価	証	券	評
						価
						損
税金等調整前当期純利益						1,443
法人税、住民税及び事業税						423
法人税等調整額						57
当期純利益						963
非支配株主に帰属する当期純利益						5
親会社株主に帰属する当期純利益						957

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	857	529	9,875	△1,048	10,214
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△103		△103
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			957		957
自己株式の処分		230		961	1,191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	230	853	961	2,044
当 期 末 残 高	857	760	10,729	△87	12,259

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	5,987	△15	101	△12	6,061	97	16,373
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△103
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							957
自己株式の処分							1,191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△896	22	△79	12	△940	6	△933
当 期 変 動 額 合 計	△896	22	△79	12	△940	6	1,111
当 期 末 残 高	5,091	7	21	0	5,121	104	17,484

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,023	支払手形	2,987
受取手形	1,860	買掛金	14,349
電子記録債権	3,309	短期借入金	1,580
売掛金	12,009	1年内返済予定の長期借入金	50
商 品	4,049	未払金	321
短期貸付金	434	未払費用	155
その他の貸倒引当金	629	未払法人税等	109
	△0	預り金	1,003
		賞与引当金	324
		品質保証引当金	21
		その他の負債	360
流動資産合計	27,315	流動負債合計	21,263
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	2,300
建物	1,005	長期未払金	149
構築物	84	繰延税金負債	2,099
機械及び装置	53	その他の負債	117
車両運搬具	0	固定負債合計	4,667
工具、器具及び備品	62	負債合計	25,930
土地	1,968	(純資産の部)	
建設仮勘定	5	株主資本	
有形固定資産合計	3,179	資本金	857
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	55	資本準備金	529
その他の無形固定資産	37	その他資本剰余金	230
無形固定資産合計	92	資本剰余金合計	760
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	9,441	利益準備金	214
関係会社株式	526	その他利益剰余金	
関係会社出資金	311	別途積立金	3,000
長期貸付金	153	固定資産圧縮積立金	184
前払年金費用	92	繰越利益剰余金	5,430
その他の貸倒引当金	344	利益剰余金合計	8,829
	△69	自己株式	△87
投資その他の資産合計	10,800	株主資本合計	10,359
固定資産合計	14,072	評価・換算差額等	
資産合計	41,388	評価・換算差額等合計	5,098
		純資産合計	15,458
		負債・純資産合計	41,388

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科 目						金 額
						百万円
売 上 高	売 上 高	売 上 高	売 上 高	売 上 高	売 上 高	56,102
売 上 原 価	売 上 原 価	売 上 原 価	売 上 原 価	売 上 原 価	売 上 原 価	49,578
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,524
営 業 利 益	営 業 利 益	営 業 利 益	営 業 利 益	営 業 利 益	営 業 利 益	5,832
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	691
受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	3
受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	399
受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他	66
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	469
支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	28
支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	22
支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	16
支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	39
経 常 利 益	経 常 利 益	経 常 利 益	経 常 利 益	経 常 利 益	経 常 利 益	106
特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	1,055
特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	29
特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	29
特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	4
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,080
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	240
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	77
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	317
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	762

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
						別 途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	857	529	-	529	214	3,000	190	4,765	8,170	△1,048	8,509
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当								△103	△103		△103
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							△5	5	-		-
当 期 純 利 益								762	762		762
自己株式の処分			230	230					-	961	1,191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	230	230	-	-	△5	664	658	961	1,850
当 期 末 残 高	857	529	230	760	214	3,000	184	5,430	8,829	△87	10,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	5,987	△15	5,972	14,481
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△103
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				-
当 期 純 利 益				762
自己株式の処分				1,191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△896	22	△873	△873
当期変動額合計	△896	22	△873	976
当 期 末 残 高	5,091	7	5,098	15,458

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

オーウエル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 野 匡 伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーウエル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

オーウエル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 野 匡 伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーウエル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反した重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

オーウェル株式会社 監査役会

常勤監査役	山	口	周	司	㊟
社外監査役	坪	田	聡	司	㊟
社外監査役	渡	辺		徹	㊟

以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

〈メ 毛 欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

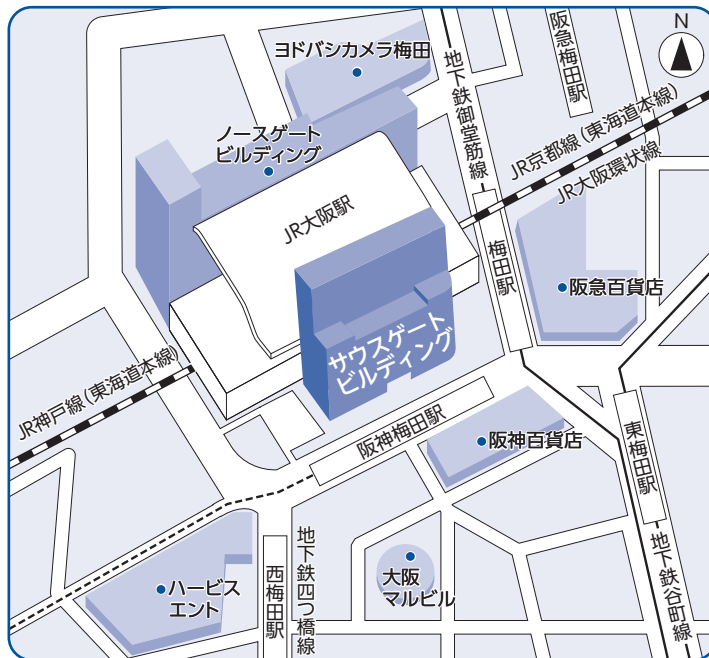
会 場 大阪市北区梅田3丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階 鳳凰の間

電話番号 06-6344-1235 (代表)

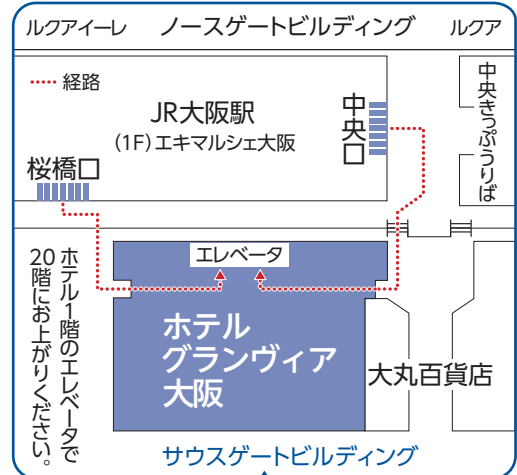
交通案内



JR大阪駅 中央口を出て右手すぐ



株主総会の来場記念品(お土産)の用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



サウスゲートビルディング

オーウェル株式会社

ホームページアドレス
<http://www.owell.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。